

第6回都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

アジアや中南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性が拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を設置いたしました。

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的とし、この度、第6回を開催いたしましたので、お知らせします。

○開催概要

(1) 日 時：平成30年2月28日（水）13：00～15：00

(2) 会 場：経済産業省別館 312 共用会議室

(3) 主 催：国土交通省 都市局

(4) 委員等：

<座 長> 日本大学教授 岸井 隆幸

<副座長> 国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当） 廣瀬 隆正

横浜国立大学教授 中村 文彦

東京大学准教授 瀬田 史彦（欠席）

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、
国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）

国土交通省 総合政策局海外プロジェクト推進課長、

道路局企画課長、鉄道局国際課長、

都市局街路交通施設課長・街路交通施設企画室長、

都市局都市計画課都市計画調査室長

（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構、

東日本旅客鉄道（株）

(5) 参加者数：約80名

(6) 研究会結果概要

- ・ 廣瀬副座長、岸井座長の挨拶の後、国土交通省都市局から、海外展開の取組状況として、JICA 等関連機関との連携、技術協力として専門家の派遣、都市交通セミナーの開催やトップセールス、インド高速鉄道計画への協力等に関する報告がなされた。
- ・ 東日本旅客鉄道（株）から、インド高速鉄道に関する取組について紹介がなされた。
- ・ (独) 国際協力機構（J I C A）から、都市交通分野における取組として、ヤンゴン都市交通整備プログラムやフィリピンの都市鉄道整備状況等について紹介がなされた。
- ・ (公社) 日本交通計画協会から、新交通システム研究部会の活動状況について紹介がなされた。
- ・ (一社) 日本モノレール協会から、海外普及活動について紹介がなされた。
- ・ (公社) 立体駐車場工業会から、機械式立体駐車施設の海外展開の取組について紹介がなされた。
- ・ (一財) 都市みらい推進機構から、都市基盤技術サイト（てく Tech まちさんぽ）の運営状況について紹介がなされた。
- ・ 中村委員から、海外展開を進めていく上では相手国側から見た場合にライバルの国や機関の動向を勉強していく必要があること、都市交通システムの展開を街路整備と一緒に進めてきた日本の強みをどのように活かせるかを考える必要があることについて指摘がなされた。
- ・ 総括として、岸井座長から、来年度4月より都市計画コンサルタント協会がさまざまな行事を一つのカレンダーに集約する予定であることについて紹介がなされ、「インバウンドも重要であるが、我々が海外に出て行って説明してくことも重要である」との発言がなされた。
- ・ 最後に、国土交通省都市局街路交通施設課長から閉会の挨拶があり、研究会を閉会とした。



問い合わせ先

国土交通省 都市局 街路交通施設課 関澤

代表 03-5253-8111(内線 32853) 直通 03-5253-8417